

2010年度予算は市政史上最大額

[景気低迷下、駅前大型開発に2010年度だけでも60億円投入]

小金井市が発表した2010年度の一般会計当初予算は、小金井市政史上ベスト1の413億5,700万円(前年度の当初予算と比較して18.0%増)。理由は国の施策である「子ども手当」に係る経費・17億6千万円(全額、国・都が負担)や武蔵小金井駅南口再開発事業における「市民交流センター」の取得・43億8,646万円(市負担・32億5,786万円)、「二枚橋衛生組合の解散にともなう経費」・3億1,796万円(市負担・1億599万円)、生活保護費・22億2,388万円(市負担は1/4)、職員の定年退職による退職手当のピークなど。

一方、長引く景気低迷で市税収入は前年度当初比較で3.5%減の190億5,895万円、6億8,700万円の減となっている。なかでも市民税(個人市民税・法人市民税)は前年度比で8億4,272万円減少しており、宅地開発やマンション建設による固定資産税の増はあっても、市税収入の減少傾向は止まるところを知らない。

ところが小金井市は、バブル期を思わせるような大型開発を促進。2010年度だけでも60億円もの開発予算を組んでいる。そのうち、小金井市の負担は40億6千万円を超えている。

[大型開発促進によって、借金額と返済額が逆転]

大型開発を行なおうにも、景気低迷で市税収入は減少。そのため小金井市は、借金で開発をすすめる方針。2009年度は借金額と返済額が同額程度であったにもかかわらず、2010年度は借金額が返済額を19億5千万円も超過。お金を借りて借金を返済する悪循環の道へ。まさしく「自転車操業」。

2010年度の基金取り崩し(予定) 21億2,400万円
2010年度末の基金残高(見込み) 31億2,400万円
(財政調整基金 21億3,600万円⇒11億3,800万円に)

市税収入(当初予算)

	2010年度	2009年度	差し引き
市民税 個人	96億5,886万円	103億6,158万円	△7億 272万円
法人	5億2,411万円	6億2,566万円	△1億 155万円
計	101億8,297万円	109億8,724万円	△8億 427万円
固定資産税	67億2,764万円	66億3,105万円	9,659万円
軽自動車税	3,975万円	3,968万円	7万円
市たばこ税	4億1,330万円	4億 879万円	451万円
都市計画税	16億9,530万円	16億7,921万円	1,609万円
市税合計	190億5,895万円	197億4,597万円	△6億8,702万円
歳入全体	413億5,700万円	350億3,700万円	63億2,000万円

[小金井市] 世帯5万3,620世帯/人口11万1,465人(1月1日現在)

単年度の借金額(当初予算)

2010年度	2009年度
57億 230万円	26億4,900万円

2010年度末の借金総額(見込み)

一般会計	322億9,842万 3千円
下水道会計	23億2,069万 5千円
土地開発公社	34億1,601万 6千円
合計	380億3,513万 4千円

(市民一人あたり 34万 1千円)

単年度の借金返済額(当初予算)

2010年度	2009年度
27億5,865万円	26億7,551万円

2010年度の大型開発予算

武蔵小金井駅南口再開発事業を推進

再開発事業の分担金	3億 840万円	(施設建築、設備工事)
公共施設整備の負担金	6,493万 5千円	(道路整備)
駅前広場整備の負担金	219万 2千円	(広場整備)
トイレ設置等の負担金	3,000万円	(駅前トイレ設置など)
合計	4億 552万 7千円	

国からの補助金	1億5,420万円
都からの補助金	1億 290万円
借金	6,270万円
基金(貯金)活用	5,000万円
市税収入を活用	3,572万 7千円

[今後のスケジュール]

▷現在、南口の交通広場を整備中。2010年度中に完了予定。交番、トイレが設置され、広場中央には緑地帯が設けられる。

市民交流センターを購入

センター購入費	39億5,164万 9千円	(「都市再生機構」から示された金額)
付帯設備購入費	2億3,972万円	(舞台装置、舞台音響・舞台照明等)
備品購入費	1億 985万 2千円	(家具、什器、楽器類等)
消耗品費	145万 4千円	(金額の小さい備品類)
電話回線設置	19万 4千円	(電話回線引き込み経費)
その他	8,358万 9千円	(手数料、委託費など)
小計	43億8,645万 8千円	
公会堂などの権利分	26億5,556万 6千円	
合計	70億4,202万 4千円	

国からの補助金	11億2,260万円
都からの補助金	600万円
借金	26億6,770万円
基金(貯金)活用	3億4,100万円
市税収入を活用	2億4,915万 8千円

[今後のスケジュール]

- ▷今年9月に「市民交流センター」取得の議案と、管理・運営を行なう事業者を選定する議案を議会に提出。
- ▷建物は今年秋(11月頃)に完成・来年4月オープン予定。ただし、市民交流センターの建物はJRビル(5建て)と地権者2人(再開発に反対している)が権利を持つビル(5階建て)との「1筆1棟」の建物のため、建物の使用にあたっては、地権者全体で協定書を交わすことが必要。そのため、スケジュールどおり行くかどうか不明。

東小金井駅北口区画整理事業を推進

委託料	8億3,167万1千円
用地取得費(減歩緩和分)	3億1,893万5千円
合計	11億5,060万6千円

国からの補助金	2億3,000万円
都からの補助金	2億7,000万円
借金	4億2,500万円
基金(貯金)活用	1億5,000万円
市税収入を活用	7,560万6千円

[現在の状況]

- ▷区画整理事業とは、地権者が土地を出し合って道路や広場等をつくりなおし、土地の所有権も別の場所に変更されるというもの。現在、土地所有の変更案にもとずいて、住居の移転が徐々にすすめられている。事業が終了するのは、まだまだ先のこと。

武蔵小金井駅北口開発の準備

北口周辺まちづくり調査委託料 800万円

国からの補助金	350万円
市税収入を活用	450万円

[状況説明]

- ▷南口が開発・発展していくことに脅威を覚えた北口の地権者が「北口もなんとかしてくれ」と市に要請。そのことから、北口の「まちづくり」に向けた準備もすすめられている。どのような手法で開発・整備が行なわれるのかは未定。

2010年度の4事業の合計額 59億5,059万1千円

国からの補助金	15億1,030万円	} 小金井市負担 40億6,139万1千円 (比率 68.25%)
都からの補助金	3億7,890万円	
借金	31億5,540万円	
基金(貯金)活用	5億4,100万円	
市税収入を活用	3億6,499万1千円	

動き出した「庁舎建設構想」 市民検討委員会が発足

[新庁舎建設基本構想策定市民検討委員会の任務]

市民検討委員会の任務は、小金井市の新庁舎建設基本構想を策定するにあたって、新庁舎建設に関する内容を検討・協議し、基本構想(案)を市長に答申すること。今年度は3月中に1回開催。新年度は9回開催。他市の視察や「1万人アンケート」を実施し、まとめる。今秋、基本構想(案)を答申の予定。基本構想(案)では、建設場所や建設スケジュールを示すことになる。市長は、答申を受けた後、基本構想をまとめ、広く市民に意見を聞く(「パブリックコメント」と称す)。そして、基本構想が確定される(市案では今年12月)。

[公募市民19人含む27名で発足]

公募市民19名の募集に対して、253人が応募。4人辞退し、249人を町別に公開抽選(2月25日)。
(応募資格：18歳以上の小金井市民。募集期間：1月18日～2月15日)

応募人数 / () = 定数

東町 (3名)32人	前原町 (2名)31人
梶野町(1名)19人	本町 (3名)50人
関野町(1名)8人	桜町 (1名)15人
緑町 (3名)40人	貫井北町(1名)16人
中町 (2名)19人	貫井南町(2名)19人
定数19人に対して249人が応募 (辞退4人は除外)	

新庁舎建設基本構想策定市民検討委員会(27名)

学識経験者 3名	— 議会推薦 2名、その他 1名
団体推薦 5名	— 商工 1名、環境 1名、コミュニティ 1名、福祉 2名
公募市民 19名	— 本町 3名、東町 3名、緑町 3名 中町 2名、前原町 2名、貫井南町 2名 貫井北町 1名、桜町 1名、梶野町 1名、関野町 1名

[市長が市民検討委員会に諮問する予定の5パターン]

市長は、市役所内部で検討してきた庁舎建設候補地の5パターンを市民検討委員会に諮問し、5候補地から絞り込んでもらう予定。

- 候
補
地
- ① 南口再開発第2地区
 - ② ジャノメミシン跡地
 - ③ 第2庁舎(リース庁舎)+再開発第2地区に一部庁舎
 - ④ 第2庁舎(リース庁舎)+本庁舎(現庁舎)敷地内庁舎
 - ⑤ 本庁舎(現庁舎)敷地内庁舎+再開発第2地区に一部庁舎

ジャノメミシン跡地(10,717㎡)
 購入費 119億円(利子込み)
 2010年度借金返済額 3億6,290万6千円
 (全額 市の財源で返済する)

絞り込む際の判断材料(市担当部局の案)／

- (1)市民利便性
 - ◎総合庁舎か分散庁舎か ◎武蔵小金井駅からの距離 ◎バス停からの距離および運行本数 ◎地理的重心と人口重心からの距離
- (2)まちづくりとの関連性
 - ◎市の上位計画との整合性 ◎周辺地域のまちづくりへの影響
- (3)防災拠点としての立地性
 - ◎災害対策本部としての立地性 ◎他の官公署からの距離

市役所第2庁舎(リース庁舎)
 賃貸借開始 1994年1月1日から。すでに20年リースが確定。

2010年度の経費	
借上料	2億2,686万3千円
維持管理費	7,597万4千円
駐車場借上料	1,486万7千円
計	3億1,770万4千円

市担当部局案で欠けている視点／

- ▷市財政支出面・将来負担面での視点
- ▷庁舎建設予定地としてジャノメミシン跡地を購入したという視点

南口再開発第2地区「庁舎」案(2000年7月の方針)

7階建。しかし、低階層(1～2階)に店舗が入る予定。庁舎施設規模 12,000㎡。

整備費(用地費含む) 92億円	}	用地費 36億円 (4,000㎡×90万円)	⇒	財源内訳	
		工事費 44億円 (12,000㎡×36万7千円)		ジャノメ跡地(10,717㎡) 43億円	
		外構工事 1億円		本庁舎敷地(3,345㎡) 15億円	
		経費等 11億円		前原暫定集会施設敷地(438㎡) 2億円	
				市費と補助金を活用(予定) 32億円	

[なぜ市長は駅前に市役所を建てようとしているのか]

武蔵小金井駅南口の再開発は、地元地主が長年求め続けてきた懸案事項。第1地区(約3.4ha)は小金井市が「市民交流センター」を設置することで再開発の採算性を合わせ、第2地区(約1.9ha)は市役所を設置することで採算性を合わせる計画。第1地区も第2地区も、小金井市が公共施設を入れなければ小金井市からの財源が入らなくなり、出来上がった再開発ビルの賃料や購入費は高くなる。そうなると、出来上がった再開発ビルのテナントやマンションの購入者・借り主が不足し、採算がとれなくなる。よって、是が非でも小金井市は南口再開発区域内に市役所を入れる方針をとらざるをえない。つまり、第2地区の再開発を成立させる条件が「駅前市役所建設」である。「駅前開発」は自民党政治がどこの自治体でも追求しつづけているもの。小金井市の自民・公明市政もしゃにむに同じ道を歩んでいる。

[庁舎建設に向けた市民検討委員会が設置された背景]

2008年秋、市役所の建設場所を住民投票で決めようとの運動が沸き起こり、有権者の11%の有効署名(1万252筆)が集まった。2009年1月の臨時市議会では市民が提出した「市役所建設場所を選ぶ住民投票条例(案)」が審議され、1票差で否決されたが、3月の臨時議会で「住民投票は有権者の13%以上の署名で実施する」との条例改正が全会一致で可決された。有権者の13%以上の署名が集められれば、無条件で住民投票を実施しなければならないことから、「駅前庁舎計画ノー」の審判が下される恐れを抱いた市長側は、「ジャノメ跡地は不都合」という絵柄を構築する必要が出てきた。そのため、「市民検討委員会」で「南口再開発第2地区に庁舎建設」との答申を出させようとの方針に至った。しかし逆に言えば、大型開発はとんでもないとの世論を高めていけば、市長側の意図を崩すことができる状況にもなる。

「市長への手紙」結果

1位	ごみ対策	17.3%(209件)
2位	健康・医療対策	10.0%(121件)
3位	高齢者福祉施策	9.3%(113件)
4位	子ども家庭・青少年対策	6.7%(81件)
5位	行財政の健全化・効率化	6.5%(79件)
6位	地域安全・安心対策	6.5%(78件)
7位	駅前開発	5.1%(62件)
8位	自転車対策	4.8%(58件)
9位	公園・遊び場の充実、緑地保全対策	4.2%(51件)
9位	学校教育の充実	4.2%(51件)

(昨年9月実施：426人から1210件の要望)

[第2地区の地権者と小金井市の焦り]

第2地区の最大地主の土地が相続によって物納され、国が所有することになった。国は早く税収を確保するため、不動産業界に転売する意向。そうなると、小金井市が意図している1.9haの第2地区再開発方針に支障が出る。そのため、早く計画を立ち上げたい。焦った地権者側と小金井市は、昨年12月の第2地区地権者の総会で再開発に慎重・反対の態度を示している地権者を排除し、現在の地権者の「会」の解散を決定。今年4月には、再開発推進の地権者だけの「会」を立ち上げる可能性が。

商店街破壊の南口再開発事業

武蔵小金井駅南口第1地区の再開発(約3.4ha)によって、「イトーヨーカドー」「アクウェルモール(25階ビル)」「JRビル(広場の南側)」の3つの商業ビルが誕生。そのため、南口商店街のみならず市内各地の商店の売り上げがダウン。追い打ちをかけるように景気後退が直撃し、店じまいする商店が続出している。小金井市がすすめる「陽が昇る小金井」の「まちづくり」は、地域の中小零細業者をドン底においやる「まちこわし小金井」となっている。

しかも、再開発区域内に誕生した3つの商業ビル同士がお客を取り合う状況にもなり、イトーヨーカドーもその他の商業ビルもお客が少ない。イトーヨーカドーではオープン1年にも満たない間に、テナントが一部入れ代わる事態となった。

各商業ビルのテナント

————— 地域の商店と競合する商品が目白押し。商店街がつぶれてしまうのはあたりまえ。

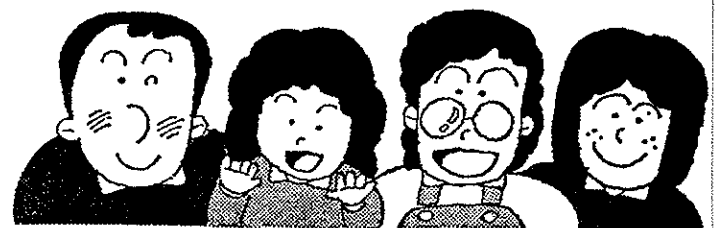
- ▷イトーヨーカドー 全館/立体駐車場
(旧 公会堂の場所) 地下/駐輪場、食品売り場
- 1階/化粧品、薬局、台所・家庭用品、レストラン、パン屋、ソフトクリーム屋、洋菓子、和菓子
クリーニング、合鍵・靴修理、花屋、ATMサービス、輸入食品
 - 2階/婦人服、旅行代理店、宝石・アクセサリ、バッグ、靴、美容室
 - 3階/紳士服、運動靴、寝装関係、文房具、服飾関係、CD、DVD、生活雑貨、書店、旅行案内
時計、めがね、写真プリント、洋服直し専門店
 - 4階/子ども衣料、おもちゃ、アイスクリーム、ドーナツ、ラーメン、うどん、ハンバーガー
- ▷アクウェルモール 地下/パチンコ店、駐輪場
(駅前25階建て)
- 1階/マクドナルド、写真プリント、和菓子、銀行、靴修理・合鍵・靴クリーニング、和装・小物
パン屋、洋菓子、英国式リフレクソロジー、携帯電話、TUCショップ、三浦屋
 - 2階/J-COM、居酒屋、和風パスタ、パンのレストラン、中華料理、長崎ちゃんぽん
ドコモ携帯電話、ソフトバンク携帯電話、とんかつ、寿司、そば
 - 3階/クリニック
 - 4階以上/事務室、分譲住宅
- ▷JRビル 全館/立体駐車場
(広場南側ビル) 地下/駐輪場
- 1階/スーパーマーケット、パン屋、弁当・惣菜
 - 2階/書店、喫茶店
 - 3階/レストラン、ごはんもの定食屋
 - 4階/認証保育園(申請中)、女性専用フィットネスクラブ

大型開発の財源確保にもならない3億円の「行革」で市民に負担求める

小金井市は2010年度から2015年度までの6年間の「第3次行財政改革大綱(素案)」を昨秋、発表。これまで「民間委託」を打ち出しては市民の反対にあって手がつけられなかった事業を、のきなみ網羅。保育園・児童館・学童保育・小学校給食調理・図書館の民間委託、公民館・集会施設の有料化、ガン検診・健康診断の有料化まで打ち出している。

市民負担増・低賃金労働者をつくりだす民間委託化によって生み出される財源は、わずかに3億円。「お金がない」との理由で「行革」を行なうといいながら、2010年度だけでも市負担が40億6千万円もかかる駅前大型開発を推進。「再開発によって財源を生み出す『まちづくり』を行なう」と市長は言うが、借金のツケが孫子の代まで続くだけでなく、駅前だけが賑わう「まちこわし」に。しかもその駅前すら商業ビルが競合し、共倒れの可能性も。後に残るは、莫大な市の借金と破壊された地域商店街。市民施策もサービスも削減され、くらしにくい小金井市になることに。だからこそ来春の市長選では、市政を変えることが必要。

※「第3次行財政改革大綱(素案)」は別紙参照。



以上。